

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を除く世界の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、実質外貨建資産について、Aコースでは原則として対円で為替ヘッジを行い、Bコースでは為替ヘッジを行いません。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。
引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBS グローバル株式厳選投資ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)/ Bコース(ダイワ投資一任専用)

追加型投信／海外／株式

第7期（決算日2023年6月15日）
作成対象期間（2022年6月16日～2023年6月15日）

Aコース（ダイワ投資一任専用）

第7期末（2023年6月15日）	
基準価額	15,415円
純資産総額	9,585百万円
騰落率*	6.2%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

Bコース（ダイワ投資一任専用）

第7期末（2023年6月15日）	
基準価額	24,128円
純資産総額	13,328百万円
騰落率*	15.9%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
＜お問い合わせ先＞ 投信営業部 03-5293-3700
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く）

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2023。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

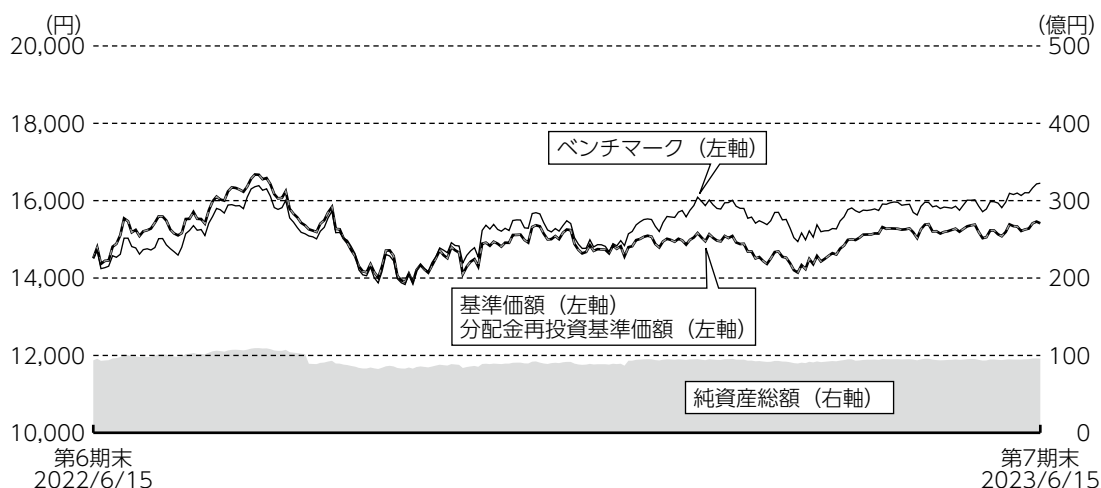
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

[UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）] 運用経過

基準価額等の推移について

（2022年6月15日～2023年6月15日）



第7期首：14,511円

第7期末：15,415円（既払分配金 0円）

騰落率： 6.2%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は904円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+6.2%となりました。

ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークである「MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ・円換算ベース）」は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）を委託会社が独自に円ヘッジベースを算出し、円換算したものです。

※MSCIコクサイ・インデックスは、日本を除く先進国で構成された株式市場の規模（時価総額）等を勘案してMSCI Inc.が開発した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、およびその他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入マザーファンドの基準価額が値上がりしたことです。マザーファンドにおいては、グローバル株式市場の上昇に加え、為替市場における円安の進行もプラスに作用し、基準価額は上昇しました。なお、マザーファンドにおける為替変動による影響は、ベビーファンドにおける対円での為替ヘッジによりほぼ相殺されています。

1万口当たりの費用明細

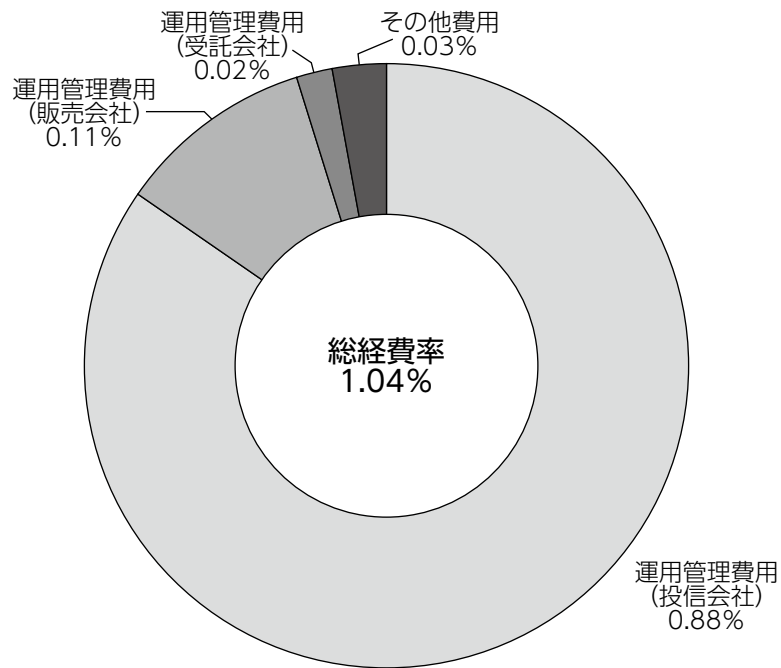
項目	当期 2022/6/16~2023/6/15		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	152円	1.012%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は15,011円です。
（投信会社）	（132）	（0.880）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 17）	（0.110）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 3）	（0.022）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	4	0.023	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 4）	（0.023）	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	（ 0）	（0.000）	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	4	0.030	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 4）	（0.030）	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	（ 0）	（0.000）	
その他費用	5	0.032	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 2）	（0.013）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 2）	（0.012）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 1）	（0.006）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.001）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	165	1.097	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2018年6月15日～2023年6月15日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年6月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注4) 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	12,794	13,343	13,984	18,351	14,511	15,415
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.3	4.8	31.2	△ 20.9	6.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	2.5	2.4	40.0	△ 11.5	13.4
純資産総額 (百万円)	979	1,568	4,491	9,397	9,372	9,585

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」、「ベンチマーク騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

投資環境について

当期、グローバル株式市場は上昇しました。期の序盤、米国の利上げ加速観測の後退を受けた長期金利の低下や、企業の底堅い業績動向を背景に、株価は上昇基調をたどりました。2022年8月後半以降は、インフレ抑制のためパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が積極的な利上げを継続する方針を表明したことで、世界的な景気後退リスクが意識されたほか、中国不動産大手の債務問題の台頭も悪材料となり、株価は下落基調に転じました。しかし11月に入ると、米国のインフレのピークアウト観測を手がかりに株価は反発、その後も、中国のゼロコロナ政策の転換と同国経済の回復期待などに後押しされ、おおむね上昇基調を維持しました。その後3月に入り、欧米の金融不安を受けて株式への売り圧力が強まる局面もありましたが、欧米当局の迅速な対応により過度な不安が和らいだことから、間もなく持ち直しました。期の終盤は、米中対立の深刻化や先進国における利上げの長期化観測などの不安材料がある中でも、生成AIの普及期待が追い風となったテクノロジーセクターにけん引されて、株価は一段高となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、期を通じてUBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド受益証券を高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行いました。また、運用の基本方針にしたがい、対円での為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図りました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、日本を除く世界の株式を主要対象とし、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。なお、為替ヘッジは行っておりません。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

生活必需品では、インフレに対応するべく値上げをしても、顧客への訴求力が維持可能な強いブランド力を有するとみられる企業に、リスク・リワード特性（株価上値余地と下落リスクのバランス）にも十分配慮して投資しました。蘭ビールメーカー大手のハイネケン、『コロナ』ブランドのビールの販売権を有する米酒類大手のコンステレーション・ブランズ、日用品の老舗メーカー、米コルゲート・パルモリーブのほか、日本ではオーラルケア製品の『ポリデント』や風邪薬の『コンタック』を取り扱う英消費者向けヘルスケア製品のヘイリオンへの新規投資などにより、セクターウェイトを引き上げました。また資本財・サービスでは、環境意識の高まりから燃費の良い新世代機種への入れ替えが需要増加につながると予想する米航空機メーカーのボーイングのほか、電力・通信向け送配電ネットワーク設備工事請負で米最大手のクアンタ・サービシズへの新規ポジション構築などにより、同じくセクターウェイトを引き上げています。

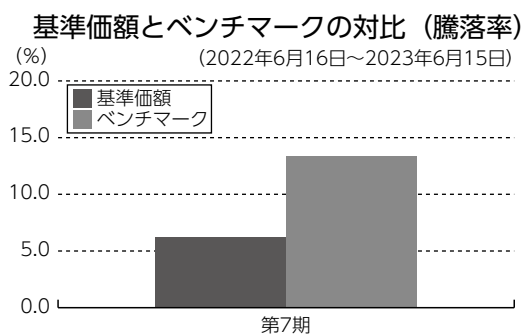
(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

情報技術では、景気の先行きに対する慎重な認識を前提に、その織り込み度合いが相対的に低いと判断される銘柄について売却を進めました。具体的には、情報家電大手のアップル（ハードウェア）や、企業向けIT情報管理プラットフォームをクラウド経由で提供するサービスナウ（ソフトウェア）、ソフトウェア開発を柱とするITコンサルティング企業のEPAMシステムズ（同）、無線・通信インフラ向け半導体メーカーのブロードコム（半導体）など、米国銘柄を中心に幅広く売却したことにより、セクターウェイトを引き下げました。特にEPAMシステムズについては、限定的ながらロシアでのエクスポージャーを有すること（最終的に撤退）も売却の要因となりました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当期の騰落率は、基準価額の+6.2%に対してベンチマークが+13.4%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を7.2%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドにおける信託報酬の負担に加え、組入マザーファンドの保有株式において、情報技術セクター、ヘルスケアセクターのセクター配分および銘柄選択がマイナスに寄与したことです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第7期
	2022年6月16日~2023年6月15日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	5,699円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式は一進一退の展開を予想します。米国経済の底堅さとインフレの減速から、本格化する四半期決算が事前予想を上回れば、出遅れセクターを中心に株価には上昇余地があるものと想定しています。その一方、一部の業種や銘柄の割高感が強まっていることから、利上げ幅や金融引き締め期間が現状、織り込まれている以上の水準となる可能性が一段と高まった場合、これらの業種や銘柄を中心に、一定の調整は不可避と見ています。

欧州株式はもみ合う展開を予想します。相対的に魅力的なバリュエーションと企業収益の改善が、欧州株式の主なサポート材料になると見ています。一方で、欧州は世界的な製造業の減速による影響を受けやすい傾向にあるため、中国経済の減速は欧州株式にとってマイナスに作用すると見込まれます。また、欧州中央銀行（ECB）による利上げ長期化観測の強まりも、株価の重石になると予想されます。

当ファンドの今後の運用方針

引き続きマザーファンドを高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいります。

マザーファンドの今後の運用方針

引き続き世界の株式に投資を行い、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指してまいります。

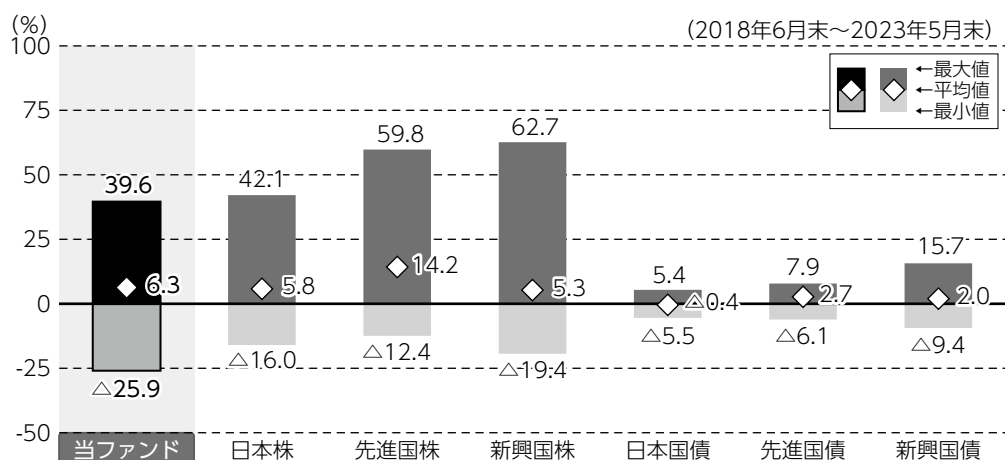
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2016年9月26日設定）	
運用方針	この投資信託は、UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジすることにより為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として日本を除くグローバル株式を投資対象とします。
運用方法	当ファンド	ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ・円換算ベース）とします。 マザーファンドの組入れについては高位を維持することを基本とします。
	マザーファンド	株式への投資にあたっては、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用を行い、特定のスタイルバイアスを持ちません。 UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（毎年6月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

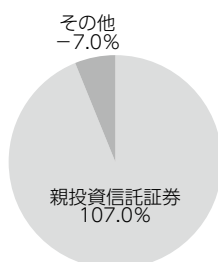
(2023年6月15日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

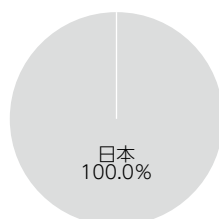
銘柄	比率 (%)
UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド	107.0

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

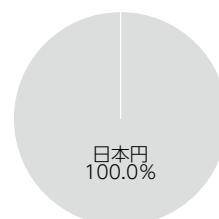
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



（注1）「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第7期末 2023年6月15日
純資産総額	9,585,538,894円
受益権総口数	6,218,432,045口
1万口当たり基準価額	15,415円

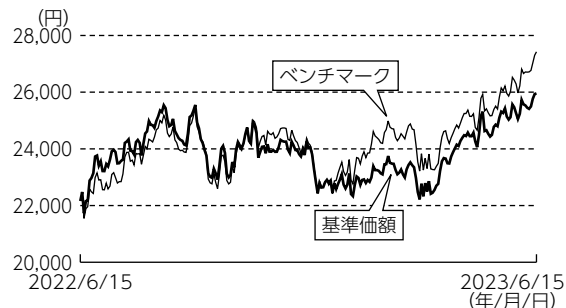
（注）当期（第7期）中における追加設定元本額は1,699,826,578円、同解約元本額は1,940,509,169円です。

組入上位ファンドの概要

(2023年6月15日現在)

◆UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド

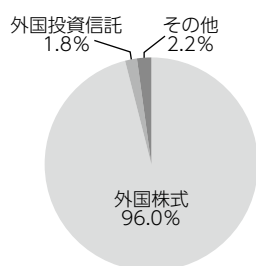
基準価額の推移 (2022年6月15日～2023年6月15日)



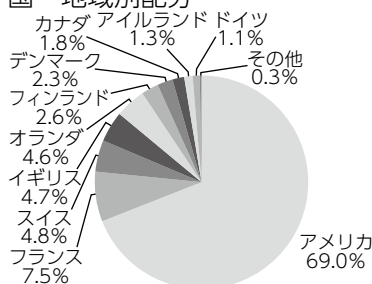
組入上位10銘柄（銘柄数：58銘柄）

銘柄名	業種	国/地域	比率(%)
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	8.2
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	4.3
VMWARE INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	アメリカ	3.0
ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	2.9
HEINEKEN NV	食品・飲料・タバコ	オランダ	2.6
SAMPO OYJ-A SHS	保険	フィンランド	2.6
MASTERCARD INC - A	金融サービス	アメリカ	2.4
VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	アメリカ	2.3
NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	デンマーク	2.3
NEXTERA ENERGY INC	公益事業	アメリカ	2.3

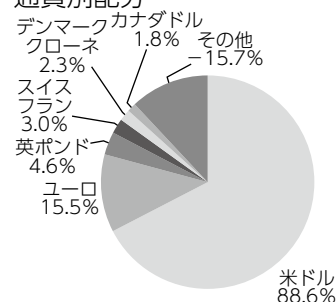
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

(注4) ベンチマークは、期首の値をマザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

(注5) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2022/6/16～2023/6/15	
	金額	比率
売買委託手数料	5円	0.022%
（株式）	(5)	(0.022)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
有価証券取引税	7	0.029
（株式）	(7)	(0.029)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
その他費用	3	0.013
（保管費用）	(3)	(0.013)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	15	0.064

※期中の平均基準価額は23,869円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

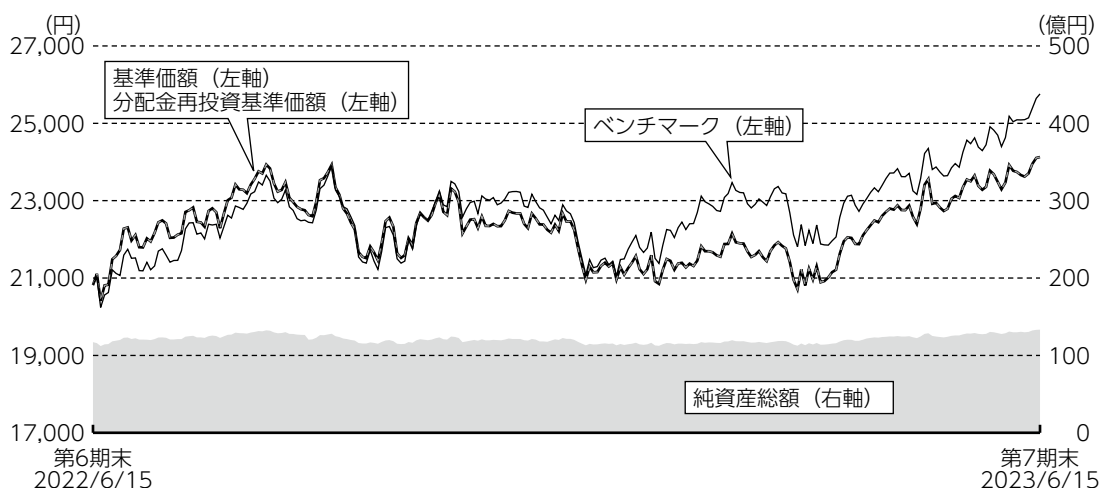
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

[UBSグローバル株式厳選投資ファンドBコース（ダイワ投資一任専用）] 運用経過

基準価額等の推移について

（2022年6月15日～2023年6月15日）



第7期首：20,817円

第7期末：24,128円（既払分配金 0円）

騰落率：15.9%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は3,311円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+15.9%となりました。

ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークである「MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）を委託会社が独自に円換算したものです。

※MSCIコクサイ・インデックスは、日本を除く先進国で構成された株式市場の規模（時価総額）等を勘案してMSCI Inc.が開発した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、およびその他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入マザーファンドの基準価額が値上がりしたことです。マザーファンドにおいては、グローバル株式市場の上昇に加え、為替市場における円安の進行もプラスに作用し、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

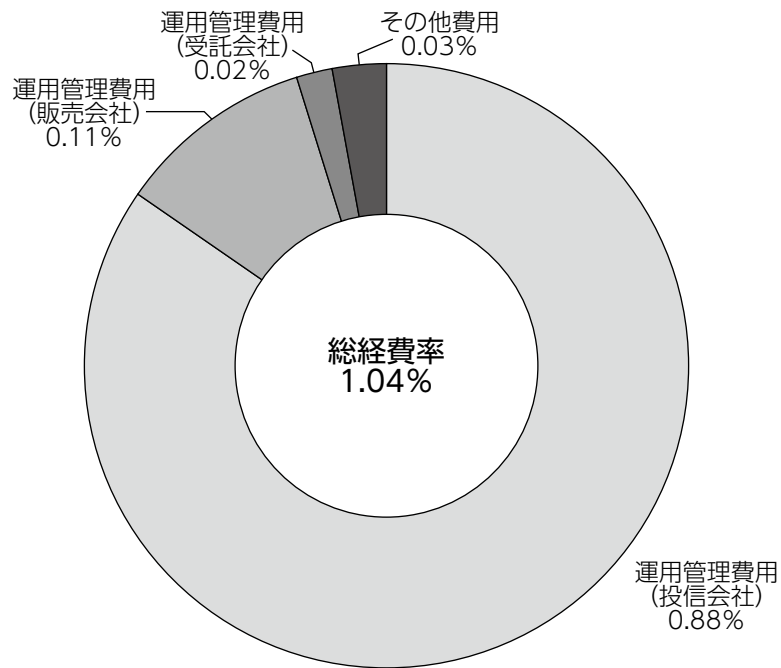
項目	当期 2022/6/16~2023/6/15		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	226円	1.012%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は22,300円です。
（投信会社）	(196)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(25)	(0.110)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	5	0.023	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.023)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	7	0.030	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(7)	(0.030)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	6	0.029	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.013)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(2)	(0.009)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.006)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	244	1.094	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2018年6月15日～2023年6月15日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年6月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注4) 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

	2018年6月15日 期初	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	14,467	15,082	15,809	21,681	20,817	24,128
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.3	4.8	37.1	△ 4.0	15.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	1.4	2.5	47.8	5.2	23.7
純資産総額 (百万円)	863	1,351	2,612	8,496	11,719	13,328

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」、「ベンチマーク騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

投資環境について

当期、グローバル株式市場は上昇しました。期の序盤、米国の利上げ加速観測の後退を受けた長期金利の低下や、企業の底堅い業績動向を背景に、株価は上昇基調をたどりました。2022年8月後半以降は、インフレ抑制のためパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が積極的な利上げを継続する方針を表明したことで、世界的な景気後退リスクが意識されたほか、中国不動産大手の債務問題の台頭も悪材料となり、株価は下落基調に転じました。しかし11月に入ると、米国のインフレのピークアウト観測を手がかりに株価は反発、その後も、中国のゼロコロナ政策の転換と同国経済の回復期待などに後押しされ、おおむね上昇基調を維持しました。その後3月に入り、欧米の金融不安を受けて株式への売り圧力が強まる局面もありましたが、欧米当局の迅速な対応により過度な不安が和らいだことから、間もなく持ち直しました。期の終盤は、米中対立の深刻化や先進国における利上げの長期化観測などの不安材料がある中でも、生成AIの普及期待が追い風となったテクノロジーセクターにけん引されて、株価は一段高となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、期を通じてUBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド受益証券を高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行いました。また、運用の基本方針にしたがい、為替ヘッジは行っておりません。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、日本を除く世界の株式を主要対象とし、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。なお、為替ヘッジは行っておりません。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

生活必需品では、インフレに対応するべく値上げをしても、顧客への訴求力が維持可能な強いブランド力を有するとみられる企業に、リスク・リワード特性（株価上値余地と下落リスクのバランス）にも十分配慮して投資しました。蘭ビールメーカー大手のハイネケン、『コロナ』ブランドのビールの販売権を有する米酒類大手のコンステレーション・ブランズ、日用品の老舗メーカー、米コルゲート・パルモリーブのほか、日本ではオーラルケア製品の『ポリデント』や風邪薬の『コンタック』を取り扱う英消費者向けヘルスケア製品のヘイリオンへの新規投資などにより、セクターウェイトを引き上げました。また資本財・サービスでは、環境意識の高まりから燃費の良い新世代機種への入れ替えが需要増加につながると予想する米航空機メーカーのボーイングのほか、電力・通信向け送配電ネットワーク設備工事請負で米最大手のクアンタ・サービシズへの新規ポジション構築などにより、同じくセクターウェイトを引き上げています。

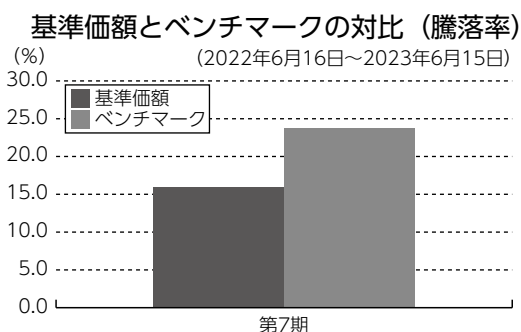
(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

情報技術では、景気の先行きに対する慎重な認識を前提に、その織り込み度合いが相対的に低いと判断される銘柄について売却を進めました。具体的には、情報家電大手のアップル（ハードウェア）や、企業向けIT情報管理プラットフォームをクラウド経由で提供するサービスナウ（ソフトウェア）、ソフトウェア開発を柱とするITコンサルティング企業のEPAMシステムズ（同）、無線・通信インフラ向け半導体メーカーのブロードコム（半導体）など、米国銘柄を中心に幅広く売却したことにより、セクターウェイトを引き下げました。特にEPAMシステムズについては、限定的ながらロシアでのエクスポージャーを有すること（最終的に撤退）も売却の要因となりました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当期の騰落率は、基準価額の+15.9%に対してベンチマークが+23.7%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を7.8%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドにおける信託報酬の負担に加え、組入マザーファンドの保有株式において、情報技術セクター、ヘルスケアセクターのセクター配分および銘柄選択がマイナスに寄与したことです。



（注）基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第7期
	2022年6月16日~2023年6月15日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	14,128円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式は一進一退の展開を予想します。米国経済の底堅さとインフレの減速から、本格化する四半期決算が事前予想を上回れば、出遅れセクターを中心に株価には上昇余地があるものと想定しています。その一方、一部の業種や銘柄の割高感が強まっていることから、利上げ幅や金融引き締め期間が現状、織り込まれている以上の水準となる可能性が一段と高まった場合、これらの業種や銘柄を中心に、一定の調整は不可避と見ています。

欧州株式はもみ合う展開を予想します。相対的に魅力的なバリュエーションと企業収益の改善が、欧州株式の主なサポート材料になると見ています。一方で、欧州は世界的な製造業の減速による影響を受けやすい傾向にあるため、中国経済の減速は欧州株式にとってマイナスに作用すると見込まれます。また、欧州中央銀行（ECB）による利上げ長期化観測の強まりも、株価の重石になると予想されます。

当ファンドの今後の運用方針

引き続きマザーファンドを高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいります。

マザーファンドの今後の運用方針

引き続き世界の株式に投資を行い、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指してまいります。

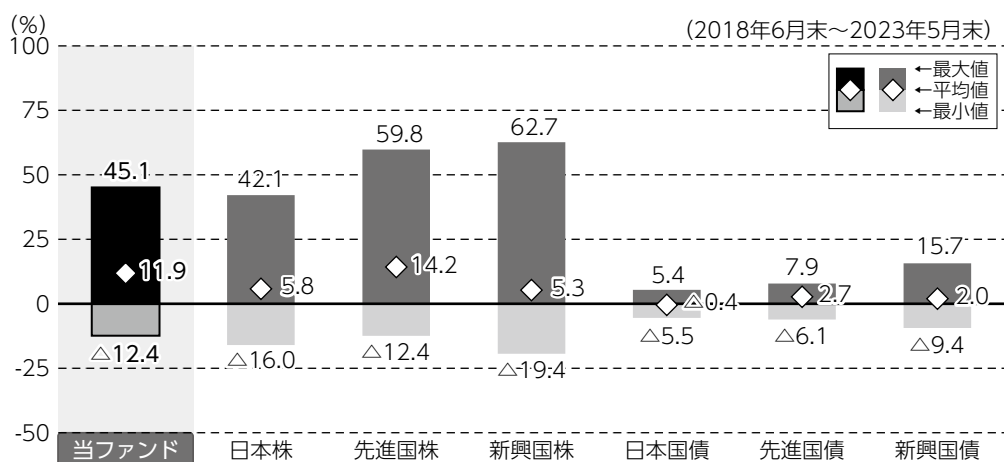
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2016年9月26日設定）	
運用方針	この投資信託は、UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として日本を除くグローバル株式を投資対象とします。
運用方法	当ファンド	ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）とします。 マザーファンドの組入れについては高位を維持することを基本とします。
	マザーファンド	株式への投資にあたっては、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用を行い、特定のスタイルバイアスを持ちません。 UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（毎年6月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

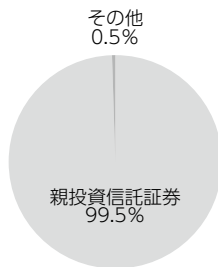
(2023年6月15日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

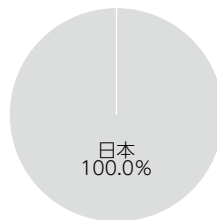
銘柄	比率 (%)
UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド	99.5

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

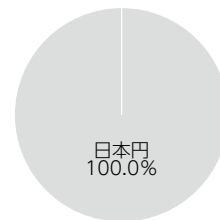
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



（注1）「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第7期末 2023年6月15日
純資産総額	13,328,345,465円
受益権総口数	5,523,912,992口
1万口当たり基準価額	24,128円

（注）当期（第7期）中における追加設定元本額は1,226,469,423円、同解約元本額は1,332,269,720円です。

組入上位ファンドの概要

- ◆UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド
10ページをご参照ください。